



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社
コード番号 9534

上場取引所: 東証一部・札証
URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前泉 洋三
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 堤 信之 TEL (011) 207-7250
定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	66,575	7.0	2,811	30.8	1,994	35.3	551	5.7
18年3月期	62,203	△0.5	2,149	△13.9	1,474	△21.4	521	△51.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	7.92	7.31	2.0	1.9	4.2
18年3月期	8.30	7.59	1.9	1.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △294百万円 18年3月期 121百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	101,934	28,351	27.8	406.99
18年3月期	103,419	28,162	27.2	404.51

(参考) 自己資本 19年3月期 28,309百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	9,905	△8,580	△1,691	737
18年3月期	12,620	△12,879	167	1,104

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	6.00	6.00	417	72.3	1.4
19年3月期	6.00	6.00	417	75.8	1.5
20年3月期 (予想)	6.00	6.00		52.2	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	29,000	2.8	700	△17.5	350	△35.9	250	28.7	3.59
通期	68,000	2.1	2,450	△12.9	1,800	△9.8	800	45.2	11.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社6社(新規0社 除外0社)、持分法適用関連会社8社(新規0社 除外1社)

(3) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 69,869,637株 18年3月期 69,863,922株

② 期末自己株式数 19年3月期 311,744株 18年3月期 253,273株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	49,785	5.8	2,132	16.6	1,390	36.6	302	△29.2
18年3月期	47,054	2.2	1,828	8.1	1,018	0.5	427	△27.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	4.35	4.28
18年3月期	6.85	6.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	93,273	23,997	25.7	345.00
18年3月期	94,138	24,131	25.6	346.67

(参考) 自己資本 19年3月期 23,997百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	21,800	4.5	600	6.6	300	12.2	200	205.1	2.88
通期	52,000	4.4	2,000	△6.2	1,200	△13.7	450	48.7	6.47

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は4ページ及び27ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、原油価格高騰などの懸念材料を抱えながらも、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善がみられるなど、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、ガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました結果、当期の連結売上高は前期に比べ7.0%増の66,575百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、減価償却費の増加等の要因はありましたが、都市ガスの原料調達コストが安定していること並びに経営全般にわたる合理化、効率化に努めました結果、経常利益は前期に比べ35.3%増の1,994百万円となりました。また、特別損失として北見地区ガス漏洩復旧対策費、ガス製造工場に係る固定資産除却費を計上いたしました結果、当期純利益は前期に比べ5.7%増の551百万円となりました。

< 当期のセグメント別の概況 >

① 都市ガス事業

当期の新設件数は7,331件と前期に比べ1,188件増加いたしましたことに加え北見市営ガス事業の譲り受けもあり、当期末のお客さま件数は前期に比べ17,080件増の567,715件となりました。

ガス販売量は、家庭用は前期に比べ0.6%増の113百万m³となりました。業務用につきましては商業用・工業用等の新規物件の獲得が寄与したこと等により、同13.3%増の248百万m³となり、合計で同9.0%増の362百万m³となりました。

売上高は、主に販売量の伸びにより、同3.3%増の39,893百万円となりました。

一方、営業費用は、減価償却費の増加等により、同3.7%増の35,973百万円となり、営業利益は同0.6%減の3,919百万円となりました。

② LPG事業

売上高は、前期に比べ1.6%増の7,332百万円となりました。

一方、営業費用は、原料費の高止まりにより、同0.8%増の6,946百万円となり、営業利益は同19.2%増の385百万円となりました。

③ 受注工事事業

売上高は、都市ガス物件の竣工及び土木工事の増加等により、前期に比べ24.5%増の8,415百万円となりました。

一方、営業費用は、同20.0%増の8,316百万円となり、営業利益は98百万円となりました。

④ 器具販売事業

売上高は、家庭用コージェネレーションシステム「ECOWILL (エコウィル)」及びリフォーム分野強化による住設関連商品の販売台数増加等により、前期に比べ18.6%増の6,807百万円となりました。

一方、営業費用は、同18.7%増の6,689百万円となり、営業利益は同10.1%増の118百万円となりました。

⑤ その他の事業

売上高は、熱供給事業、コンビニエンスストア向け店舗用設備販売高が増加したことにより、前期に比べ12.5%増の10,523百万円となりました。

一方、営業費用は、同10.2%増の10,040百万円となり、営業利益は同102.8%増の483百万円となりました。

（次期の見通し）

平成20年3月期の売上高は、ガス販売量の増加を中心とする営業強化に一層努め、当期に比べ2.1%増の68,000百万円となる見通しであります。

一方、継続的に経営全般にわたる効率化に努め、経費を抑制し、経常利益は1,800百万円余を見込んでおります。当期純利益は800百万円となる見通しであります。

（単位：百万円）

項 目	次期	当期	増 減	増減率
売 上 高	68,000	66,575	1,425	2.1%
営 業 利 益	2,450	2,811	△362	△12.9%
経 常 利 益	1,800	1,994	△195	△9.8%
当期純利益	800	551	249	45.2%

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び、純資産

総資産は前期末比1,484百万円の減少となっております。また、負債は前期末比1,632百万円の減少となっております。少数株主持分を含めた純資産は、利益剰余金の増加などにより前期末比147百万円の増加となっております。

これらの結果、自己資本比率は前期末の27.2%から27.8%となっております。

② キャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期に比べ366百万円減少し、当期には737百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前年同期に比べ309百万円(対前年同期比31.7%増)増加したものの、売上債権の増加や仕入債務の減少等がありましたため、前年同期比21.5%減の9,905百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び繰延資産の取得の減少等により前年同期比33.4%減の8,580百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出等により1,691百万円の支出(前年同期は167百万円の収入)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
自己資本比率 (%)	25.9	27.2	27.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.3	22.4	20.6
債務償還年数 (年)	5.5	4.7	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	13.1	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全て

の負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、一体となって営業力を強化し収益の拡大を図り、業務効率化とコストダウンによりフリーキャッシュ・フローの獲得に努め、企業価値の増大を図ってまいります。利益の配分に関しては、天然ガスの普及拡大及び安全高度化に向けたエネルギー事業への投資、財務体質の強化、価格競争力の強化等に配分してまいります。なお、配当につきましても、安定配当の維持を基本にしてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、地域のパイオニアを目指す」を企業理念とし、エネルギー分野を中心に、地球環境と人の暮らしがより良く共生できる、豊かで快適な都市生活の創造を目指しております。具体的には、天然ガスを主とする都市ガスやLPガス、石油製品、熱供給など各種エネルギーの供給と利用システムの提供を通して、お客さまに安心してご利用いただけるよう、グループ一体となって安定供給とサービスの充実に努めてまいります。また、地域社会に密着した企業グループとして、住宅建築・設備工事、リフォーム、不動産、介護、コンピューター関連など生活関連事業の展開により、豊かな暮らしの創造に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

本年4月には、自由化範囲が拡大するなど規制緩和の一層の進展に加え、お客さまニーズの多様化・高度化により、エネルギー市場における競争は一層激化することが予想されます。

このような中、北見市におけるガス漏れ事故、さらには全国各地でのガス消費機器による一酸化炭素中毒事故等を真摯に受け止め、ガス事業の根幹であるお客さまの安全・安心の確保に向け、安全レベルの一層の強化を図るべく「安全高度化に向けた取り組み」を最重要課題と位置付けました。

また、本年4月19日には当社に対しまして、経済産業省原子力安全・保安院長から嚴重注意及び指示、北海道産業保安監督部長から保安規程変更命令の処分通知が発せられました。

当社では、これまでもお客さまの安全確保とガスの安定供給に努めてまいりました。平成8年から進めております天然ガス転換についても、安全を最優先に取り組み、すでに札幌、千歳、小樽、函館の約56万件のお客さまについて無事故で転換を完了いたしました。

しかしながら、今回、このような重大事故が発生し、安全レベルの向上に向けた一層の努力が必要であるとあらためて強く認識し、社内における安全意識の再徹底を図るとともに、保安体制の整備・強化を進め、全社一丸となって安全対策の強化に取り組んでまいります。

具体的には、北見地区におきましては、一酸化炭素を含まない天然ガスへの切り替えを当初計画から前倒しし、平成21年8月までに完了すべく準備するほか、各地区のお客さまに対しましても経年ガス管の入れ替え促進及び漏えい検査の強化や、ガス消費機器の安全対策の強化にグループ一丸となって努めてまいります。

また、4月1日付で実施した組織改正により、保安組織の充実に図るとともに、「保安対策委員会」を発足し、各保安施策の進捗確認やリスクに対する適切かつ迅速な対策を行ってまいります。

一方、これまで整備してまいりました天然ガスの供給インフラを効率的に活用し、快適な暮らし、環境保全、省エネルギーに貢献できる天然ガスの更なる普及拡大に努めてまいります。

優れた環境性や、経済性、供給安定性などのメリットから、天然ガスのニーズが高まっています。家庭用分野におきましては、家庭用コージェネレーションシステム「E C O W I L L (エコウィル)」や省エネ型ガス床暖房・給湯暖房システム「F a c t (ファクト)」などの堅調な販売実績により、市場シェアは着実に増加しております。また商業・工業用分野におきましても、高効率かつ環境負荷低減を実現するためのシステム構築に、天然ガスは欠かせない存在となっております。

当社グループは、「安全高度化に向けた取り組み」の確実・迅速な推進を前提に、安定供給の確保に向けたインフラ整備等を着実に進めていくとともに、天然ガスのメリットを十分に活かしながら、お客さまの快適な暮らしをサポートする「総合エネルギーサービス事業」を展開してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (18. 3. 31)	当 期 (19. 3. 31)	増 減
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	85,943,243	83,316,157	△ 2,627,085
有 形 固 定 資 産	72,927,860	70,864,945	△ 2,062,914
製 造 設 備	4,719,930	2,941,499	△ 1,778,431
供 給 設 備	48,843,769	48,988,922	145,153
業 務 設 備	9,609,917	9,542,662	△ 67,254
そ の 他 の 設 備	8,956,477	8,827,579	△ 128,897
建 設 仮 勘 定	797,766	564,281	△ 233,484
無 形 固 定 資 産	2,190,028	1,956,957	△ 233,071
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,190,028	1,956,957	△ 233,071
投 資 そ の 他 の 資 産	10,825,353	10,494,254	△ 331,099
投 資 有 価 証 券	6,581,014	6,928,595	347,581
繰 延 税 金 資 産	831,304	802,074	△ 29,229
そ の 他	3,553,363	2,869,907	△ 683,456
貸 倒 引 当 金	△ 140,328	△ 106,323	34,004
流 動 資 産	12,700,685	14,230,998	1,530,313
現 金 及 び 預 金	1,104,080	737,805	△ 366,275
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,438,852	7,483,909	1,045,057
た な 卸 資 産	2,046,815	1,811,485	△ 235,329
繰 延 税 金 資 産	441,369	426,297	△ 15,072
そ の 他	2,930,123	3,909,799	979,676
貸 倒 引 当 金	△ 260,556	△ 138,299	122,256
繰 延 資 産	4,775,441	4,387,745	△ 387,696
開 発 費	4,761,323	4,376,707	△ 384,615
そ の 他	14,117	11,037	△ 3,080
資 産 合 計	103,419,369	101,934,900	△ 1,484,468

(単位：千円)

科 目	前 期 (18. 3. 31)	当 期 (19. 3. 31)	増 減
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	47,064,849	40,985,558	△ 6,079,290
社 債	13,000,000	10,000,000	△ 3,000,000
転 換 社 債	6,802,000	6,799,000	△ 3,000
長 期 借 入 金	21,889,040	18,748,160	△ 3,140,880
繰 延 税 金 負 債	-	248,958	248,958
再評価に係る繰延税金負債	1,318,034	1,318,034	-
退 職 給 付 引 当 金	2,603,622	2,542,954	△ 60,668
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	500,968	-	△ 500,968
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	304,551	376,574	72,022
そ の 他	646,632	951,876	305,244
流 動 負 債	28,151,238	32,598,062	4,446,824
1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	13,424,380	9,413,880	△ 4,010,500
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,277,545	3,513,686	△ 763,858
短 期 借 入 金	1,876,410	12,772,000	10,895,590
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2,000,000	-	△ 2,000,000
そ の 他	6,572,902	6,898,495	325,592
負 債 合 計	75,216,087	73,583,621	△ 1,632,465
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	40,804	-	△ 40,804
少 数 株 主 持 分 合 計	40,804	-	△ 40,804
(資 本 の 部)			
資 本 金	5,037,827	-	△ 5,037,827
資 本 剰 余 金	2,797,778	-	△ 2,797,778
利 益 剰 余 金	19,881,948	-	△ 19,881,948
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 888,796	-	888,796
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,404,299	-	△ 1,404,299
自 己 株 式	△ 70,579	-	70,579
資 本 合 計	28,162,478	-	△ 28,162,478
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	-	27,763,532	27,763,532
資 本 金	-	5,039,330	5,039,330
資 本 剰 余 金	-	2,799,417	2,799,417
利 益 剰 余 金	-	20,013,293	20,013,293
自 己 株 式	-	△ 88,510	△ 88,510
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	545,490	545,490
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	1,603,694	1,603,694
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	△ 169,407	△ 169,407
土 地 再 評 価 差 額 金	-	△ 888,796	△ 888,796
少 数 株 主 持 分	-	42,257	42,257
少 数 株 主 持 分	-	42,257	42,257
純 資 産 合 計	-	28,351,279	28,351,279
(負債・少数株主持分及び資本金合計) 負債・純資産合計	103,419,369	101,934,900	△ 1,484,468

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)	当 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	増 減
売 上 高	62,203,672	66,575,415	4,371,743
売 上 原 価	32,935,838	35,931,343	2,995,504
(売 上 総 利 益)	(29,267,833)	(30,644,072)	(1,376,238)
供給販売費及び一般管理費	27,118,449	27,832,505	714,056
供 給 販 売 費	24,060,068	24,892,062	831,994
一 般 管 理 費	3,058,380	2,940,442	△ 117,937
(営 業 利 益)	(2,149,384)	(2,811,566)	(662,182)
営 業 外 収 益	769,376	1,367,722	598,346
受 取 利 息	8,036	13,327	5,290
受 取 配 当 金	35,225	42,194	6,969
賃 貸 料 収 入	200,814	-	△ 200,814
熱量変更支援等収入	181,901	784,687	602,785
持分法による投資利益	121,624	-	△ 121,624
そ の 他	221,773	527,513	305,740
営 業 外 費 用	1,444,338	2,184,757	740,418
支 払 利 息	956,693	929,846	△ 26,846
熱量変更支援等支出	-	642,567	642,567
出 向 社 員 費 用	-	238,877	238,877
持分法による投資損失	-	294,097	294,097
そ の 他	487,645	79,368	△ 408,277
(経 常 利 益)	(1,474,421)	(1,994,531)	(520,110)
特 別 損 失	500,017	710,846	210,828
北見地区ガス漏洩復旧対策費	-	413,715	413,715
固 定 資 産 除 却 費	-	297,130	297,130
投資有価証券評価損	305,000	-	△ 305,000
固 定 資 産 減 損 損 失	195,017	-	△ 195,017
税金等調整前当期純利益	974,404	1,283,685	309,281
法人税、住民税及び事業税	262,763	456,356	193,592
法 人 税 等 調 整 額	186,299	274,867	88,567
少 数 株 主 利 益	3,841	1,453	△ 2,388
当 期 純 利 益	521,500	551,009	29,509

(3) 連結剰余金計算書

(単位: 千円)

科 目	前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,582,339
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,215,439
増資による新株の発行	1,215,360
自 己 株 式 処 分 差 益	79
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	2,797,778
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	19,740,255
利 益 剰 余 金 増 加 高	521,500
当 期 純 利 益	521,500
利 益 剰 余 金 減 少 高	379,807
配 当 金	369,955
役 員 賞 与	4,728
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	5,124
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	19,881,948

(4) 連結株主資本等変動計算書

当期(18.4.1~19.3.31)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,037,827	2,797,778	19,881,948	△ 70,579	27,646,975
当期変動額					
転換社債の転換による 新株の発行	1,503	1,496			2,999
剰余金の配当			△ 417,663		△ 417,663
役員賞与			△ 2,000		△ 2,000
当期純利益			551,009		551,009
自己株式の取得				△ 20,022	△ 20,022
自己株式の処分		142		2,092	2,234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,503	1,639	131,345	△ 17,930	116,556
平成19年3月31日残高	5,039,330	2,799,417	20,013,293	△ 88,510	27,763,532

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,404,299	—	△ 888,796	515,503	40,804	28,203,282
当期変動額						
転換社債の転換による 新株の発行						2,999
剰余金の配当						△ 417,663
役員賞与						△ 2,000
当期純利益						551,009
自己株式の取得						△ 20,022
自己株式の処分						2,234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	199,394	△ 169,407	—	29,987	1,453	31,440
当期変動額合計	199,394	△ 169,407	—	29,987	1,453	147,997
平成19年3月31日残高	1,603,694	△ 169,407	△ 888,796	545,490	42,257	28,351,279

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前期 (17. 4. 1~18. 3. 31)	当期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	974,404	1,283,685	309,281
減価償却費	7,712,545	7,939,679	227,133
固定資産減損損失	195,017	-	△ 195,017
繰延資産の償却費	2,359,391	2,236,908	△ 122,483
退職給付引当金の増減額(△は減少)	66,934	△ 60,668	△ 127,602
貸倒引当金の減少額	△ 51,637	△ 156,261	△ 104,623
受取利息及び受取配当金	△ 43,262	△ 55,521	△ 12,259
支払利息	956,693	929,846	△ 26,846
投資有価証券評価損	305,000	1,345	△ 303,654
売上債権の増減額(△は増加)	920,523	△ 1,734,118	△ 2,654,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 923,463	140,701	1,064,165
仕入債務の増減額(△は減少)	257,629	△ 134,129	△ 391,758
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 7,834	215,383	223,218
役員賞与の支払額	△ 4,728	△ 2,000	2,728
その他	1,088,848	540,425	△ 548,423
小 計	13,806,061	11,145,276	△ 2,660,785
利息及び配当金の受取額	43,262	55,521	12,259
利息の支払額	△ 963,880	△ 973,441	△ 9,561
法人税等の支払額	△ 264,845	△ 321,881	△ 57,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,620,598	9,905,474	△ 2,715,123
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,482,425	△ 6,087,688	2,394,737
有形固定資産の売却による収入	30,092	46,282	16,189
無形固定資産の取得による支出	△ 715,059	△ 540,933	174,125
無形固定資産の売却による収入	-	51	51
投資有価証券の取得による支出	△ 399,350	△ 79,300	320,050
投資有価証券の売却による収入	1,723	87,479	85,755
長期前払費用の支出	△ 205,262	△ 184,759	20,503
繰延資産の取得による支出	△ 2,547,583	△ 1,849,212	698,371
短期貸付金の純増加額	-	△ 50,000	△ 50,000
長期貸付けによる支出	△ 105,107	△ 94,000	11,107
長期貸付金の回収による収入	89,007	-	△ 89,007
その他	△ 545,946	171,572	717,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,879,911	△ 8,580,507	4,299,403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 44,230	10,895,590	10,939,820
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	2,000,000	△ 2,000,000	△ 4,000,000
長期借入れによる収入	3,400,000	3,500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△ 7,224,880	△ 8,651,380	△ 1,426,500
社債の償還による支出	-	△ 5,000,000	△ 5,000,000
株式の発行による収入	2,407,028	-	△ 2,407,028
配当金の支払額	△ 369,955	△ 417,663	△ 47,708
その他	-	△ 17,788	△ 17,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,963	△ 1,691,242	△ 1,859,205
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 91,350	△ 366,275	△ 274,925
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,195,430	1,104,080	△ 91,350
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,104,080	737,805	△ 366,275

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な引当金の計上基準

(役員退職慰労引当金)

当社は、従来、役員退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象取締役及び監査役の退任時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分458,165千円を固定負債「その他」に含めて計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は28,478,429千円であります。

なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前期 (17.4.1~18.3.31)

(単位:千円)

	都市ガス	L P G	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	38,269,875	7,214,780	3,140,809	5,728,348	7,849,857	62,203,672	(-)	62,203,672
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	347,753	16	3,616,685	12,828	1,503,518	5,480,802	(5,480,802)	-
計	38,617,629	7,214,796	6,757,495	5,741,177	9,353,375	67,684,474	(5,480,802)	62,203,672
営業費用	34,674,928	6,891,167	6,928,942	5,633,487	9,115,040	63,243,566	(3,189,278)	60,054,287
営業利益	3,942,701	323,629	△171,446	107,689	238,334	4,440,907	(2,291,523)	2,149,384
II 資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出	71,826,705	6,076,766	4,852,102	2,183,220	7,687,554	92,626,349	10,793,020	103,419,369
減価償却費	9,020,632	645,584	102,589	226,431	79,285	10,074,524	(2,586)	10,071,937
減損損失	-	-	-	-	195,017	195,017	-	195,017
資本的支出	8,374,756	661,835	319,977	328,419	1,835,249	11,520,238	6,805	11,527,043

当期 (18.4.1~19.3.31)

(単位:千円)

	都市ガス	L P G	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	39,051,063	7,332,280	4,403,110	6,800,847	8,988,113	66,575,415	(-)	66,575,415
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	842,620	67	4,012,411	7,044	1,535,713	6,397,857	(6,397,857)	-
計	39,893,684	7,332,348	8,415,521	6,807,892	10,523,826	72,973,273	(6,397,857)	66,575,415
営業費用	35,973,901	6,946,610	8,316,762	6,689,301	10,040,559	67,967,135	(4,203,286)	63,763,849
営業利益	3,919,782	385,737	98,759	118,590	483,267	5,006,137	(2,194,571)	2,811,566
II 資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出								
資 産	70,212,960	6,047,777	5,074,506	2,541,081	7,542,503	91,418,828	10,569,760	101,988,589
減価償却費	9,017,475	593,779	108,479	273,849	178,537	10,172,121	4,466	10,176,587
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	6,910,467	491,325	225,919	434,218	94,995	8,156,927	(42,297)	8,114,629

(注)

1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

- ① 都市ガス事業…都市ガスの製造・供給及び販売
- ② L P G 事業…簡易ガス事業及びL P G 販売
- ③ 受注工事業…都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事
- ④ 器具販売事業…都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付
- ⑤ その他の事業…石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、旅行代理
OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用
充填ガス販売、熱供給事業他

- 3 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,346,707千円及び2,187,929千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る一般経費であります。
- 4 前期及び当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,046,083千円及び19,364,821千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 前期及び当期の減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額を含んでおります。
- b. 所在地別セグメント情報
前期及び当期は在外子会社及び在外事業所がないため該当する事項はありません。
- c. 海外売上高
前期及び当期は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

②1株当たり情報

前期 (17.4.1～18.3.31)		当期 (18.4.1～19.3.31)	
1株当たり純資産額	404.51円	1株当たり純資産額	406.99円
1株当たり当期純利益	8.30円	1株当たり当期純利益	7.92円
潜在株式調整後1株当たり	7.59円	潜在株式調整後1株当たり	7.31円
当期純利益		当期純利益	

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 (17.4.1～18.3.31)	当期 (18.4.1～19.3.31)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	521,500	551,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	517,500	551,009
期中平均株式数(千株)	62,384	69,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	52,165	52,142
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(52,165)	(52,142)
普通株式増加数(千株)	12,685	12,957
(うち転換社債(千株))	(12,685)	(12,957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

③重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (18. 3. 31)	当 期 (19. 3. 31)	増 減
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	77,574,838	76,936,537	△ 638,301
有 形 固 定 資 産	65,538,835	63,551,321	△ 1,987,513
製 造 設 備	4,719,930	2,941,499	△ 1,778,431
供 給 設 備	49,412,979	49,517,750	104,771
業 務 設 備	9,642,673	9,571,690	△ 70,982
附 帯 事 業 設 備	1,020,447	957,097	△ 63,350
建 設 仮 勘 定	742,803	563,284	△ 179,519
無 形 固 定 資 産	2,050,040	1,793,361	△ 256,678
の れ ん	47,482	35,611	△ 11,870
ソ フ ト ウ ェ ア	1,957,890	1,714,275	△ 243,615
そ の 他 無 形 固 定 資 産	44,667	43,474	△ 1,192
投 資 そ の 他 の 資 産	9,985,963	11,591,853	1,605,890
投 資 有 価 証 券	3,999,971	4,396,531	396,559
関 係 会 社 投 資 金	2,741,817	2,643,317	△ 98,500
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	—	2,047,500	2,047,500
長 期 前 払 費 用 資 産	196,874	213,999	17,124
繰 延 税 金 資 産	28,634	—	△ 28,634
前 払 年 金 費 用 資 産	1,878,967	1,782,374	△ 96,593
そ の 他 投 資 金	1,222,335	583,848	△ 638,487
貸 倒 引 当 金	△ 82,637	△ 75,716	6,920
流 動 資 産	11,802,114	11,960,645	158,531
現 金 及 び 預 金	106,783	96,109	△ 10,674
受 取 手 形 金	175,625	384,269	208,643
売 掛 金	3,571,585	4,116,094	544,508
関 係 会 社 売 掛 金	473,936	588,038	114,102
未 収 入 金	272,154	927,705	655,550
製 品	14,043	11,752	△ 2,290
原 料	211,018	163,803	△ 47,215
貯 蔵 品	336,771	370,939	34,167
前 払 費 用	66,140	66,149	8
関 係 会 社 短 期 債 権	5,793,842	4,379,566	△ 1,414,276
繰 延 税 金 資 産	301,849	386,165	84,315
工 事 仕 掛 原 価	563,122	671,866	108,743
そ の 他 流 動 資 産	129,595	81,303	△ 48,292
貸 倒 引 当 金	△ 214,357	△ 283,118	△ 68,761
繰 延 資 産	4,761,323	4,376,707	△ 384,615
開 発 費	4,761,323	4,376,707	△ 384,615
資 産 合 計	94,138,276	93,273,890	△ 864,385

(単位：千円)

科 目	前 期 (18. 3. 31)	当 期 (19. 3. 31)	増 減
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	45,160,855	39,389,573	△5,771,281
社 債	13,000,000	10,000,000	△3,000,000
社 債 換 入	6,802,000	6,799,000	△3,000
長 期 借 入 金	21,205,000	18,430,400	△2,774,600
繰 延 税 金 負 債	—	248,958	248,958
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,318,034	1,318,034	—
退 職 給 付 引 当 金	1,440,213	1,437,618	△2,595
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	500,968	—	△500,968
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	304,551	376,574	72,022
そ の 他 固 定 負 債	590,087	778,987	188,900
流 動 負 債	24,845,836	29,886,564	5,040,727
1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	12,984,600	9,047,600	△3,937,000
買 掛 金	2,098,222	1,916,708	△181,513
短 期 借 入 金	1,676,410	12,772,000	11,095,590
未 払 金	2,240,151	1,964,320	△275,830
未 払 費 用	1,792,254	1,948,636	156,381
未 払 法 人 税 等	225,848	325,431	99,583
前 受 金	110,633	221,933	111,299
預 り 金	60,309	82,935	22,626
関 係 会 社 短 期 債 務	1,643,287	1,588,520	△54,767
コ マ ー シ ャ ル ・ ベ ー パ ー	2,000,000	—	△2,000,000
そ の 他 流 動 負 債	14,118	18,477	4,358
負 債 合 計	70,006,691	69,276,137	△730,553
(資 本 の 部)			
資 本 金	5,037,827	—	△5,037,827
資 本 剰 余 金	2,797,778	—	△2,797,778
資 本 準 備 金	2,797,598	—	△2,797,598
そ の 他 資 本 剰 余 金	179	—	△179
利 益 剰 余 金	179	—	△179
利 益 剰 余 金	15,861,913	—	△15,861,913
利 益 準 備 金	775,775	—	△775,775
任 意 積 立 金	13,600,000	—	△13,600,000
別 途 積 立 金	13,600,000	—	△13,600,000
当 期 未 処 分 利 益	1,486,138	—	△1,486,138
土 地 再 評 価 差 額 金	△888,796	—	888,796
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,393,440	—	△1,393,440
自 己 株 式	△70,579	—	70,579
資 本 合 計	24,131,584	—	△24,131,584
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	—	23,497,190	23,497,190
資 本 金	—	5,039,330	5,039,330
資 本 剰 余 金	—	2,799,417	2,799,417
資 本 準 備 金	—	2,799,095	2,799,095
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	322	322
利 益 剰 余 金	—	15,746,952	15,746,952
利 益 準 備 金	—	775,775	775,775
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	14,971,177	14,971,177
別 途 積 立 金	—	13,600,000	13,600,000
繰 越 利 益 剰 余 金	—	1,371,177	1,371,177
自 己 株 式	—	△88,510	△88,510
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	500,562	500,562
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	1,594,396	1,594,396
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	△205,037	△205,037
土 地 再 評 価 差 額 金	—	△888,796	△888,796
純 資 産 合 計	—	23,997,752	23,997,752
(負 債 ・ 資 本 合 計)			
負 債 純 資 産 合 計	94,138,276	93,273,890	△864,385

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)	当 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	増 減
製 品 売 上	38,617,629	39,893,684	1,276,054
ガ ス 売 上	38,617,629	39,893,684	1,276,054
売 上 原 価	13,551,783	14,084,504	532,720
(売 上 総 利 益)	(25,065,846)	(25,809,180)	(743,334)
供 給 販 売 費	21,200,197	21,942,782	742,585
一 般 管 理 費	2,346,707	2,187,929	△ 158,778
(事 業 利 益)	(1,518,940)	(1,678,468)	(159,527)
営 業 雑 収 益	7,051,020	8,722,823	1,671,802
受 注 工 事 収 益	1,718,935	2,313,838	594,903
器 具 販 売 収 益	5,305,125	6,379,289	1,074,164
そ の 他 営 業 雑 収 益	26,959	29,694	2,734
営 業 雑 費 用	6,881,911	8,449,091	1,567,179
受 注 工 事 費 用	1,628,828	2,157,562	528,734
器 具 販 売 費 用	5,253,083	6,291,528	1,038,445
附 帯 事 業 収 益	1,386,110	1,169,223	△ 216,887
附 帯 事 業 費 用	1,245,839	989,197	△ 256,642
(営 業 利 益)	(1,828,320)	(2,132,226)	(303,906)
営 業 外 収 益	611,361	1,237,773	626,412
受 取 利 息	23,915	54,787	30,872
有 価 証 券 利 息	600	600	—
受 取 配 当 金	44,750	51,711	6,960
貸 貸 料 収 入	222,785	125,502	△ 97,282
熱 量 変 更 支 援 等 収 入	181,901	784,687	602,785
雑 収 入	137,408	220,485	83,076
営 業 外 費 用	1,421,615	1,979,430	557,815
支 払 利 息	584,773	582,948	△ 1,824
社 債 利 息	353,190	339,759	△ 13,431
新 株 発 行 費 償 却	24,331	—	△ 24,331
熱 量 変 更 支 援 等 支 出	—	642,567	642,567
出 向 社 員 費 用	—	282,696	282,696
雑 支 出	459,319	131,458	△ 327,861
(経 常 利 益)	(1,018,066)	(1,390,569)	(372,502)
特 別 損 失	305,000	799,079	494,079
北見地区カ`ス漏洩復旧対策費	—	427,949	427,949
固 定 資 産 除 却 費	—	297,130	297,130
関 係 会 社 投 資 評 価 損	—	74,000	74,000
投 資 有 価 証 券 評 価 損	305,000	—	△ 305,000
税 引 前 当 期 純 利 益	713,066	591,490	△ 121,576
法 人 税 等	—	90,683	90,683
法 人 税 等 調 整 額	285,759	198,104	△ 87,654
当 期 純 利 益	427,307	302,702	△ 124,605
前 期 繰 越 利 益	1,063,955	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 5,124	—	—
当 期 未 処 分 利 益	1,486,138	—	—

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)	
	当 期 未 処 分 利 益	
利 益 処 分 額		
配 当 金 (1 株 に つ き)	417, 663 (6 円)	417, 663
次 期 繰 越 利 益		1, 068, 474

(4) 株主資本等変動計算書

当期 (18. 4. 1～19. 3. 31)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	5, 037, 827	2, 797, 598	179	775, 775	13, 600, 000	1, 486, 138	△ 70, 579	23, 626, 940	
当 期 変 動 額									
転換社債の転換 による新株の発行	1, 503	1, 496						2, 999	
剰余金の配当						△ 417, 663		△ 417, 663	
当 期 純 利 益						302, 702		302, 702	
自己株式の取得							△ 20, 022	△ 20, 022	
自己株式の処分			142				2, 092	2, 234	
株主資本以外の 項目の当期 変動額 (純額)									
当 期 変 動 額 合 計	1, 503	1, 496	142	-	-	△ 114, 961	△ 17, 930	△ 129, 749	
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	5, 039, 330	2, 799, 095	322	775, 775	13, 600, 000	1, 371, 177	△ 88, 510	23, 497, 190	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	1, 393, 440	-	△ 888, 796	504, 644	24, 131, 584
当 期 変 動 額					
転換社債の転換 による新株の発行					2, 999
剰余金の配当					△ 417, 663
当 期 純 利 益					302, 702
自己株式の取得					△ 20, 022
自己株式の処分					2, 234
株主資本以外の 項目の当期 変動額 (純額)	200, 955	△ 205, 037	-	△ 4, 081	△ 4, 081
当 期 変 動 額 合 計	200, 955	△ 205, 037	-	△ 4, 081	△ 133, 831
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	1, 594, 396	△ 205, 037	△ 888, 796	500, 562	23, 997, 752

6. その他

(1) 役員の変動

別紙のとおりであります。

別 紙

役 員 の 異 動

(平成 19 年 6 月 28 日付予定)

① 新任取締役候補

取 締 役 杉 岡 正 三 (現 執行役員 営業副本部長・営業企画部長)

取 締 役 (社外) 草 野 成 郎 (現 東京ガス(株)取締役、東京ガスエンジニアリング(株)代表取締役会長)

② 新任監査役候補

監 査 役 須 藤 哲 夫 (現 理事 お客さま部長)

監 査 役 (社外) 緒 形 秀 樹 (現 日本政策投資銀行監事)

③ 退任予定取締役

濱 多 悟 (現 取締役、北ガスジェネックス(株)代表取締役社長)

伊 藤 亨 (現 取締役 (社外))

④ 退任予定監査役

常勤監査役 (社外) 井 川 洋

監 査 役 安 達 正

以 上

新取締役・監査役体制 (平成 19 年 6 月 28 日付予定)

代表取締役会長	佐々木 正 丞
代表取締役社長	前 泉 洋 三
代 表 取 締 役	大 槻 博
取 締 役	花 坂 耕 治
取 締 役	岡 崎 哲 哉
取 締 役	丸 子 彰
取 締 役	杉 岡 正 三 (新任)
取 締 役 (社外)	野 田 雅 生
取 締 役 (社外)	草 野 成 郎 (新任)
常 勤 監 査 役	越前谷 正 俊
常 勤 監 査 役 (社外)	緒 形 秀 樹 (新任)
監 査 役 (社外)	高 橋 賢 治
監 査 役 (社外)	河 村 耕 作
監 査 役	須 藤 哲 夫 (新任)

< ご参考 >

当期の業績の概況及び次期の見通し

(1) 営業概況

① お客さま件数及び普及率

項 目		前 期 (18. 3. 31現在)	当 期 (19. 3. 31現在)	増 減	増減率 (%)
お客さま件数	新設件数	6,143 件	7,331 件	1,188 件	19.3
	期末件数	550,635 件	567,715 件	17,080 件	3.1
普 及 率		59.8 %	57.2 %	△2.6 %	—

② ガス販売量

(百万m³ : 46.04655MJ/m³)

項 目		前 期 (17/4~18/3)	当 期 (18/4~19/3)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		112	113	0	0.6
業 務 用	商 業 用	127	144	17	13.5
	工 業 用	38	48	10	26.7
	公 用	37	38	1	2.8
	医 療 用	17	18	0	4.7
計		219	248	29	13.3
合 計		332	362	29	9.0

(単位未満切り捨て)

③ 売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		前 期 (17/4~18/3)	当 期 (18/4~19/3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	ガ ス 売 上	38,617	39,893	1,276	3.3
	受 注 工 事 収 益	1,718	2,313	594	34.6
	器 具 販 売 収 益	5,305	6,379	1,074	20.2
	そ の 他 営 業 雑 収 益	26	29	2	10.1
	附 帯 事 業 収 益	1,386	1,169	△216	△15.6
	合 計	47,054	49,785	2,730	5.8
経 常 利 益		1,018	1,390	372	36.6
当 期 純 利 益		427	302	△124	△29.2

(単位未満切り捨て)

(2) 設備投資

(単位：百万円)

項 目	前 期		当 期		増減	増減率 (%)
	実 績	構成比	実 績	構成比		
製 造 設 備	1,342	24.1 %	45	0.9 %	△1,296	△96.6 %
供 給 設 備	3,639	65.3	4,344	89.6	704	19.4
業 務 設 備	435	7.8	392	8.1	△43	△9.9
附 帯 事 業 設 備	154	2.8	65	1.4	△89	△ 58.0
(内転換関連設備)	(1,317)	(23.6)	(30)	(0.6)	(△1,286)	(△97.7)
合 計	5,572	100.0	4,846	100.0	△725	△15.0

(単位未満切り捨て)

(3) 次期 (平成 20 年 3 月期) の見通し

(単位：百万円)

項 目	19年度 (見 通 し)	18年度 (実 績)	増 減	増減率 (%)
総 売 上 高	52,000	49,785	2,214	4.4
営 業 利 益	2,000	2,132	△132	△6.2
経 常 利 益	1,200	1,390	△190	△13.7
当 期 純 利 益	450	302	147	48.7

(単位未満切り捨て)

経営効率化目標の達成状況について

当社では、昨年、2006年度から2008年度における経営効率化目標を公表し、その達成に努めてまいりました。主な内容は、財務体質の強化、サービス・保安の向上、環境保全への対応であります。その達成状況について報告いたします。

1. 財務体質の強化

(目標)

○2006年度から2008年度までの3か年で有利子負債を30億円削減する。

(達成状況)

○2006年度末の有利子負債は、2005年度末と比べて約6億2千万円の削減となりました。

2. サービス・保安の向上

(目標)

①CS向上への取組の更なる充実を図る。

②経年管の計画的かつ効率的な入替の促進及び、地震による被害の最小化と二次災害防止のための取組みを推進する。

(達成状況)

①CS向上に向けて、以下の項目に取り組みました。

- ・ガス料金の支払方法の多様化を目的に、ガス料金のクレジット決済を可能といたしました。
- ・お客さまへの事前案内の早期化等、お客さまサービスの向上に資する業務改善を目的に、定期保安巡回に関する新システムを構築いたしました。

②経年管につきまして、埋設環境や埋設年度等を考慮した上で、計画的かつ効率的に入替を進めてまいりましたが、本年1月の北見市におけるガス漏れ事故の発生を厳粛に受け止め、ねずみ鋳鉄管対策の早期化や保安体制の強化等、安全レベルの一層の高度化に努めてまいります。地震対策につきましては、被害の最小化と二次災害の防止を図るべく、導管網のブロック化、地震計の増設を進めております。

3. 環境保全への対応

(目標)

①環境負荷低減に寄与する天然ガスの普及拡大

②コージェネレーションシステム等の高効率機器の普及促進

(達成状況)

①天然ガスの販売量は家庭用・業務用ともに堅調な伸びを実現しており、天然ガスの普及拡大を積極的に進めております。

②家庭用コージェネレーションシステム「ECOWILL」、省エネ型給湯暖房器「ECOジョーズ」、業務用コージェネレーションシステムの設置台数を着実に増やしており、高効率機器の普及拡大に努めております。

以 上